

平成二十二年一月二十九日受領  
答 弁 第 一 四 号

内閣衆質一七四第一四号

平成二十二年一月二十九日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫

衆議院議長 横路孝弘殿

衆議院議員馳浩君提出財務大臣の「円安誘導発言」に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員馳浩君提出財務大臣の「円安誘導発言」に関する質問に対する答弁書

一から三までについて

政府としては、為替レートは、経済ファンダメンタルズを反映するとともに、安定していることが望ましいと考えている。また、為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、景気を持ち直しの動きに対して重大な悪影響を与えるものであり、為替市場の動きを厳しく注視していくこととしている。こうした点は、累次の「七か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明」において各国に共有されているところであり、財務大臣の発言はこのような考え方に沿ったものである。

四及び五について

現在の我が国経済は、物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。お尋ねの「インフレ・ターゲット政策」の意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、物価安定の下で持続的な経済成長の実現を図るべく、経済財政運営を行っていくことが望ましいと考えており、デフレの克服を目指し、日本銀行と一体となって、できる限り早期のプラスの物価上昇率実現に向けて取り組んでいるところである。